

気仙沼市の中心市街地について（参考）

新庁舎の 3 候補地はいずれも旧気仙沼市にあり、ここでは旧気仙沼市の中心市街地の発展や変遷について概括する。

① 昭和 30~40 年代

漁業に関わる水揚げ、販売、仕込みなど気仙沼の基幹産業の中心地として内湾地区（魚町・南町）が、また、鉄道駅から内湾までの道路沿いの街道に商業地区（古町、新町、三日町、八日町）が発展した。また、山に囲まれた地形の中でその周辺の高台や狭隘な沢沿いの徒歩圏内に住宅地が形成された。

内湾地区は水産業の中心というだけでなく、大島や唐桑などからの巡航船の発着所であり、バスのターミナルと結節されるという交通の要衝として、賑わいを創出し、各金融機関が進出するなど、商業・飲食業などの中心地として大いに栄えた。

漁船漁業は戦後一貫して発展し、気仙沼港に水揚げする漁船数は船の大型化を伴いながら増加、更なる発展を目指し、本市経済の核である魚市場は昭和 30 年代前半に南気仙沼地区に移転した。この移転に伴い鮮魚仲買や水産加工業が魚市場前、仲町、弁天町、潮見町などに進出、職住渾然としたまちが形成され、埋め立てなどにより産業用地（川口町、朝日町）が拡大するにつれ周辺の地域（内の脇、幸町）にも住宅地が形成された。このため、マンモス校であった気仙沼小学校を分割、およそ 2 : 1 の規模で南気仙沼小学校が独立開校した。

また、内湾近接地区（河原田）にあった公立気仙沼病院は老朽化と患者増加に対応するため、大川を越え西進して移転、まちづくりに先行する形で広大な平地（農地、田中前）を眼前に擁する田中地区に近代的な公立総合病院として建設され、以来気仙沼市民のみならず近隣自治体の医療の要となった。それに続き、警察署も建替えにあたって大川西岸の南郷地区に移転された。

一方、まちの南、西への拡大はあったものの、内湾地区や隣接する地区もデパートやスーパー、ボウリング場など近代的な商業施設も建設され、市役所や商工会議所の存在も含み、市民にとってまちの中心として機能し続けた。

② 昭和 50 年代～東日本大震災前

まちの発展が続く中、大川西部においては旧国道 45 号と魚市場から市西部に抜ける都市計画道路・魚市場中谷地線を中心として土地区画整理事業が行われ、沿道には自動車社会の進展と共にカーディーラーや郊外型の大規模

店舗が進出、地元の出店も活発化し、更には周辺地区に住宅の建設が展開されることとなった（本郷、南郷、田谷、神山、田中前、常楽、田中、上田中）。加えて、国道 45 号がバイパス化され都市計画道路・魚市場中谷地線と交差したことにより、市内周辺部はもとより、その後合併する唐桑町、本吉町からのアクセス性も高まった。加えて日本最大の量販店が近接地に立地したことにより、市民生活にとって利便性の高いエリアとなった。結果として気仙沼中学校から条南中学校が独立開校することとなり、現在ではほぼ同数の在籍生徒数となっている。

一方、内湾地区・隣接地区は 200 海里規制による減船、漁船の大型化、唐桑航路の廃止、大島航路フェリー一部の商港利用など、特徴であった海との関わりによる賑わい創出に陰りが見られ、住宅については市内におけるドーナツ化現象が進展し、高齢化が顕著な地区になるなど、商業地としての優位性が失われていき、デパートやスーパーの閉店や撤退も相次いだ。

そのような状況から、本エリアの再活性化の試みとして「三日町・八日町地区市街地総合再生基本計画」「三日町・八日町地区計画」「市中心市街地活性化基本計画」など公的な計画によるまちの再生も試みられてきた。その一つが当初商業ビルとして建てられ、現在庁舎の一部となっている「ワン・テンビル」である。しかしながら、時代環境や商業施設の郊外・大型化の流れの中、思うような成果を上げられなかったことも事実で、市役所も含め金融機関や老舗企業・商店・飲食店などが踏ん張って「まちの顔」を維持してきた。

③ 東日本大震災後

東日本大震災による津波で、内湾地区は大きな被害を受け、市役所ワン・テン庁舎を含み八日町の一部まで浸水した。魚市場を中心とする南気仙沼地区は壊滅的な打撃を受けた。西地区においても広範囲に浸水、旧市立病院下の道路まで浸水するなど一定の被害が発生した。

大震災後、内湾地区や南気仙沼地区の事業所や商店、飲食店の中には、瓦礫などの発生が少なく、比較的早期にまちが平常化した田中前を中心とした西地区で仮の営業を始めたケースも多く、中心市街地としての存在感が高まった。被災した各地区の再生が進んでも一部にはそのまま留まる例も出ている。加えて、新たな量販店の進出が続き、スイミングスクールが移転・復活し、隣接地区には、南気仙沼、南郷地区で被災した、警察署、県合同庁舎が規模を大きくして新築移転したほか、市の防災集団移転事業、災害公営住宅整備事業も加わり、大震災後の市全体の人口減少の中にあって自動車中心社会における賑わいを創出している。尚、市立病院は老朽化のため、近接の赤

岩杉の沢地区に移転・新築したものの、同地区は引き続きそのアクセスルートの一つとなっている。

一方、内湾地区は海岸保全施設（防潮堤）に加え土地区画整理事業が導入され、ようやく新しいまちづくりが目に見える形として進んできた。各事業においては住民らでつくる内湾まちづくり協議会が気仙沼の顔の復活に熱意をもって取組み、海に隣接するという、気仙沼らしさを生かしながら市事業と合わせ、複数の商業施設を含む開発を進めており、大島航路の廃止という、大震災前と違った環境の中で、新たな賑わい創出に取り組んでいる。また、同地区には大震災後廃校となった私立女子高の跡地を利用するなど複数の公営住宅が配され、一部には仮設商店街からの本設移行として、低層階に飲食店街を併設している例もあり、周辺には気仙沼を代表する飲食店も復活した。更には県外が本部の調理師学校の開校が予定され、一旦仮の店舗を構えた金融機関も一部を除き元の位置での再建を進めつつある。

少子高齢化が進む隣接地区と合わせ、極端な人口減少のもと、新たなまちの形による賑わいづくりに挑戦をしており、同地区の帰趨は観光面で気仙沼市の将来にとって大きな鍵となっている。

以上から、西地区については気仙沼市民全体にとって利便性が高く、その生活を支えるエリアとして定着し、土地利用にいまだ余裕があることから、更なる発展の可能性が期待できる。内湾地区とその隣接地区は金融機関など市民や企業活動に関わるエリアであり続けると共に市外からの来訪者をなるべく多く呼び込み新たな気仙沼を演出する場としての発展が期待されていると総括される。

*尚、本考察は市の公式な位置付けはなく、新庁舎建設基本構想策定有識者会議での指摘を受け、事務局が参考として俄かに取りまとめたものである。